

経営状況の概要（平成29年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人 郡山コンベンションビューロー	設立年月日	平成8年6月28日
所在地	郡山市清水台一丁目3番8号	設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条
電話番号	024-991-1811	FAX番号	024-991-1812
所管部課	産業観光部 観光課		
主な事業内容	コンベンションの誘致及び支援 コンベンションに関する情報の収集及び提供 コンベンション都市郡山及び福島地域の広報・宣伝		
webアドレス	http://www.kcb.or.jp/		

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	120,200	千円	市出資（出捐）金	60,000	千円	出資比率	49.9	%
-----------	---------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	136,331	136,919	135,339	▲1,580	
	流動資産	15,386	16,167	14,635	▲1,532	未払金減少のため
	固定資産	120,945	120,752	120,704	▲48	什器備品減価償却のため
	負債	2,388	3,887	2,283	▲1,604	
	流動負債	2,388	3,887	2,283	▲1,604	未払金減少のため
	固定負債	0	0	0	0	
	資本	133,943	133,032	133,056	24	
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	59,796	67,322	69,944	2,622	ｽｰﾌﾟｰﾌﾞﾘﾝｸﾞｺﾝﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ助成金支出増に伴う補助金加のため
	b 経常費用	59,912	68,233	69,920	1,687	ｽｰﾌﾟｰﾌﾞﾘﾝｸﾞｺﾝﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ助成金交付額増加のため
	c 経常収支差益(a-b)	▲116	▲911	24	935	
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常収支差益(d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲116	▲911	24	935	
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	▲116	▲911	24	935	
	m ※ 総収入(a+d+g)	59,796	67,322	69,944	2,622	ｽｰﾌﾟｰﾌﾞﾘﾝｸﾞｺﾝﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ助成金支出増に伴う補助金加のため

3 役員数の状況（平成29年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	28 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	1 人
職員数	5 人	(うち市派遣)	2 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	4,564 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	5,913 千円
役員平均年齢	60 歳	職員平均年齢	44 歳	人件費(H29)	29,565 千円
市退職者の役員就任割合	3.57 %		※参考	人件費(H28)	27,865 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	29,813	33,866	35,968	2,102	
①運営費補助	21,698	23,156	23,346	190	
②事業費補助	8,115	10,710	12,622	1,912	ｽｰﾌﾟｰﾌﾞﾘﾝｸﾞｺﾝﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ開催助成金交付額増加のため
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	29,813	33,866	35,968	2,102	
委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

(2) その他

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	60,000	60,000	60,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	60,000	60,000	60,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①福島県公益認定等審議会立入検査	②	③
実施時期	2018/1/12		
指摘・意見	指摘・意見なし		
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
市からの収入割合	50.3	51.4	51.4	51.4	51.4	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
販売・管理費比率	48.5	49	48.9	48.8	48.7	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
経常比率	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	97.2	98.3	98.3	98.3	98.3	資本/総資産
流動比率	415.9	641.0	700.0	750.0	800.0	流動資産/流動負債
固定比率	90.8	90.7	90.7	90.7	90.7	固定資産/資本
人件費率	40.8	42.3	42.0	41.5	41.0	人件費/経常費用
利益率	-1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	-1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	0	0	0	0	0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	平成28年度と比較し、賛助会費及び広告収入等の自主財源も増加しているが、スポーツコンベンション開催助成金の執行率上昇(5.7%→66.0%)に伴い、市からの補助金額が増加していることから、1.4%引上げしている。引き続き、賛助会費及び広告収入の自主財源増加の取り組みが必要である。	今後もスポーツコンベンション開催助成金制度の執行率上昇が見込めることから、市からの収入割合が微増すると予測される。 自主財源については、周辺自治体との更なる連携強化による郡山エリアの拡大や、各事業者へのMICEビジネスの周知活動等により、団体会員・賛助会員の更なる増加による会費収入の増加を目指し、併せて広告等による事業収入増加を図る。
組織運営の効率性	平成28年度と比較し、常勤役員待遇への変更による人件費率等の増加に伴い販売・管理費比率が0.5%引上げしている。	各種業務の最適化や職員のコスト意識の徹底等、各種カイゼンによる経費削減さらには、自主財源の増加により販売・管理費比率削減を目指す。
財務の健全性	流動比率(225.1%引上げ)については、スポーツコンベンション助成金執行率上昇による市補助金返還額の減少に伴う未払金減少によるもので、人件費率(1.5%引上げ)については、平成29年度より新たに常勤役員待遇への変更に伴う人件費の増加によるものである。	引き続き効率的な事業運営の推進を図るとともに、ICTを活用した情報発信等による当財団の活動内容の周知を更に進め、団体会員・賛助会員の増加を目指す。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

平成29年度は平成28年度と比較して、経済波及効果が約187億円から約189億円と過去最高に達している状況である。また、賛助会員についても会員数345社から351社、会員口数795口から806口とそれぞれ増加している。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

該当なし

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

当期純利益が2年連続赤字から黒字に転じており、これはスポーツコンベンション助成金の増額等によるものであったが、それに伴う業務量の増加が想定された中でも、事務の効率化を図り、管理費の縮減に努めながら事業を展開したところによることもあり、経営努力を図った点として評価できる。
一方で、人件費率が上昇しているが、これは常勤役員待遇への変更によるところが要因であるが、引き続き効率化に取り組み、人件費率の上昇に注意し、抑制に努めていく必要がある。
経常比率及び流動比率は前年度と比較し増加したところであり、財務状況については改善が見られている。また、賛助会員数及び口数も共に増加しており、今後も自主財源の確保に取り組みながら、健全な運営に努めていくことを期待したい。